## 平成24年度

# 6次產業化総合調査結果 (関東農政局管内)







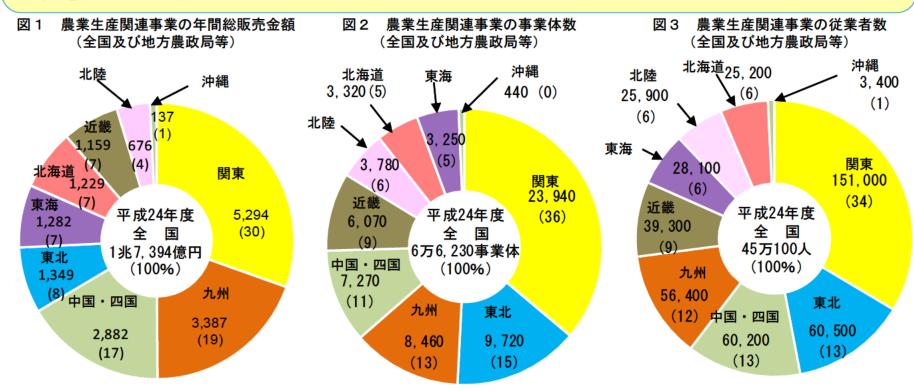
平成27年4月1日

### 農林水産省

#### 1 農業・農村の6次産業化

#### (1) 全国及び地方農政局等別の農業生産関連事業の状況

- ・ 全国の農業生産関連事業の年間総販売金額は1兆7,394億円、事業体数は6万6,230事業体、従業者数は45万100人となっています。
- ・ 関東農政局管内(以下「管内」という。)の農業生産関連事業の年間総販売金額は5,294億円(全国に占める割合30%)、 事業体数は2万3,940事業体(同36%)、従業者数は15万1,000人(同34%)となっており、他の地方農政局等に比べて大きな 割合を占めています。



資料:農林水産省統計部『平成24年度6次産業化総合調査報告』による(以下同じ。)。

- 注:1 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある(以下同じ。)。
  - 2 事業体数は、1の位を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合がある(以下同じ。) 。
  - 3 全国及び関東農政局計には、海外への輸出は含まれていない(以下(7)まで同じ。)。

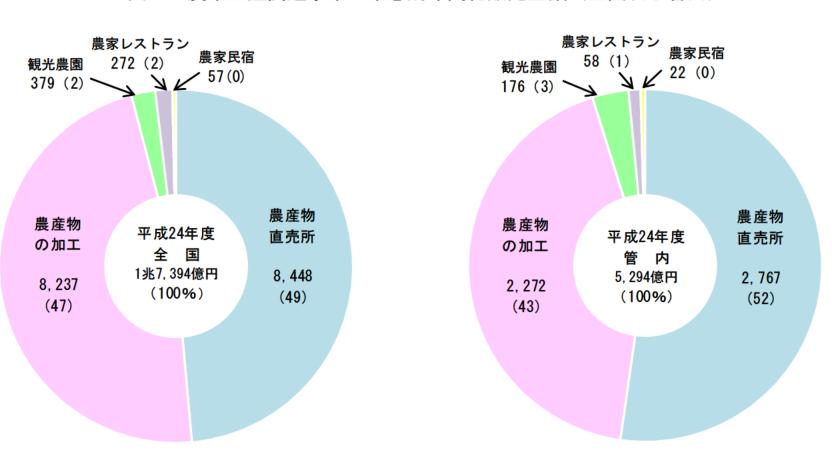
#### 【農業生産関連事業】

農業経営体及び農協等による農産物の加工、農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストラン等の各事業をいう。

#### (2) 農業生産関連事業の年間総販売金額

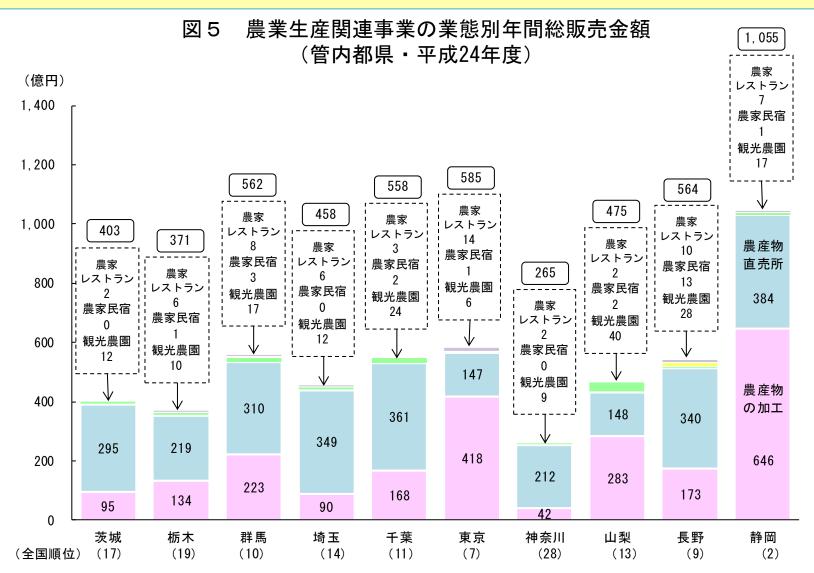
- ・ 農業生産関連事業の年間総販売金額は、全国が 1 兆7,394億円で、管内が5,294億円となっており、全 国の30%を占めています。
- ・ 管内の業態別の内訳をみると、「農産物直売所」が2,767億円、「農産物の加工」が 2,272億円、 「観光農園」が176億円 、「農家レストラン」が58億円 、「農家民宿」が22億円となっており、 「農 産物直売所」と「農産物の加工」の2業態で管内の95%を占めています。

#### 図4 農業生産関連事業の業態別年間総販売金額(全国及び管内)



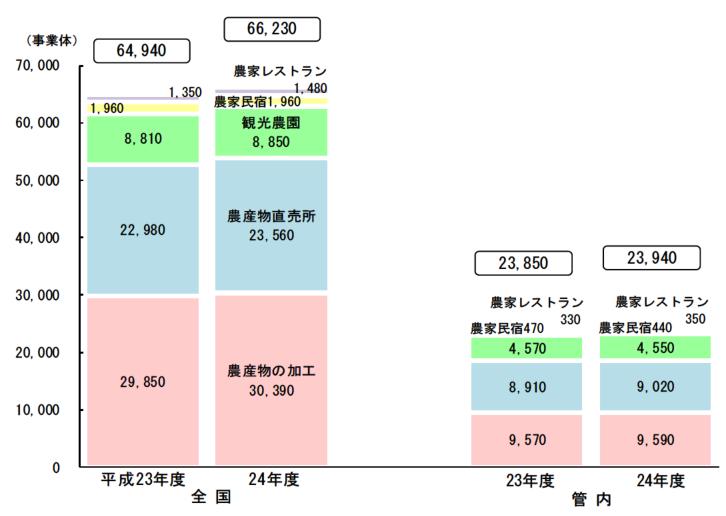
- 1 農業・農村の6次産業化(続き)
  - (3) 管内の農業生産関連事業の年間総販売金額

管内の農業生産関連事業の年間総販売金額を都県別にみると、静岡県が1,055億円(全国順位第2位)と 最も多く、次いで東京都が585億円(同7位)、長野県が564億円(同9位)、群馬県が562億円(同10位) となっています。



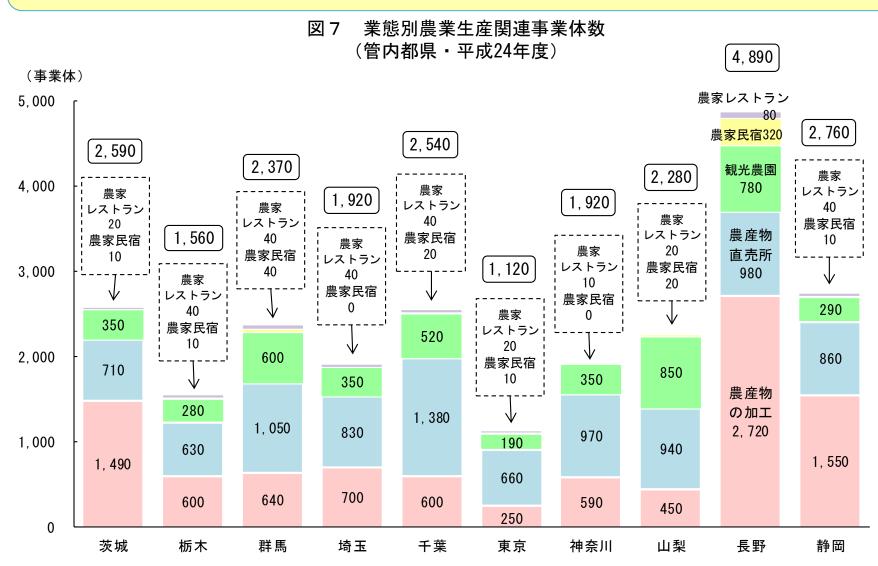
- (4) 農業生産関連事業体数の推移
  - ・ 平成24年度の全国の農業生産関連事業体数は6万6,230事業体で、前年度に比べ2.0%増加しました。
  - 管内の農業生産関連事業体数は2万3,940事業体で、前年度に比べ0.4%増加しました。

#### 図6 業態別農業生産関連事業体数の推移(全国及び管内)



#### (5) 管内の農業生産関連事業体数

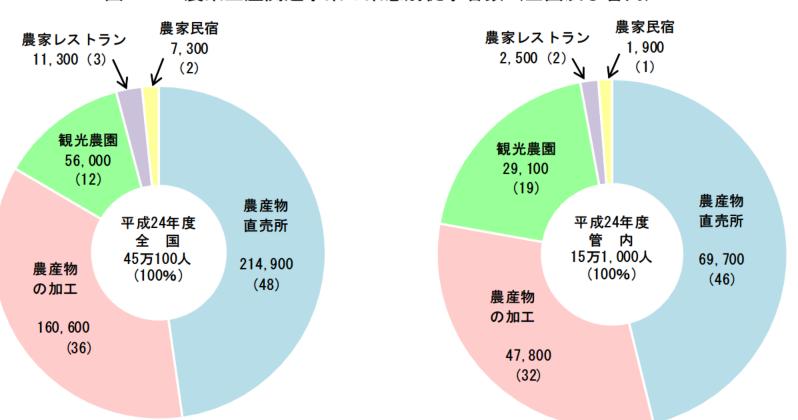
管内の農業生産関連事業体数を都県別にみると、長野県が4,890事業体と最も多く、次いで静岡県が 2,760事業体、茨城県が2,590事業体で、上位3県で管内の約4割を占めており、いずれも「農産物の加工」の割合が高くなっています。



#### (6) 農業生産関連事業の従事者数

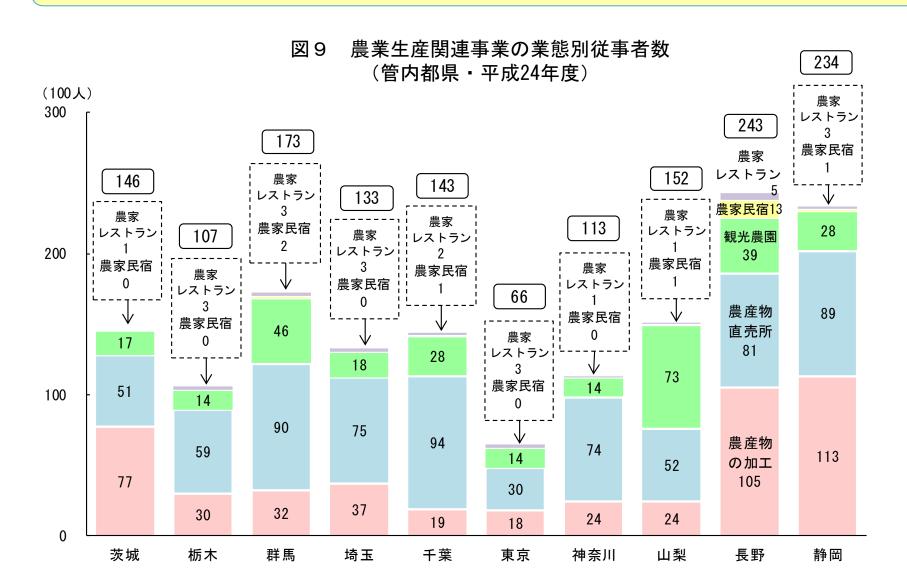
- ・ 農業生産関連事業の従業者数は、全国が45万100人で、管内が15万1,000人となっており、全国の33%を占めています。
- ・ 管内の業態別の内訳をみると、「農産物直売所」が6万9,700人、「農産物の加工」が4万7,800人、「観光 農園」が2万9,100人、「農家レストラン」が2,500人、「農家民宿」が1,900人となっています。
- 「農産物直売所」、「農産物の加工」及び「観光農園」の3業態で管内の97%を占めています。また、全国と比べると、「観光農園」の占める割合が高くなっています。

#### 図8 農業生産関連事業の業態別従事者数(全国及び管内)



- 1 農業・農村の6次産業化(続き)
- (7) 管内の農業生産関連事業の従事者数

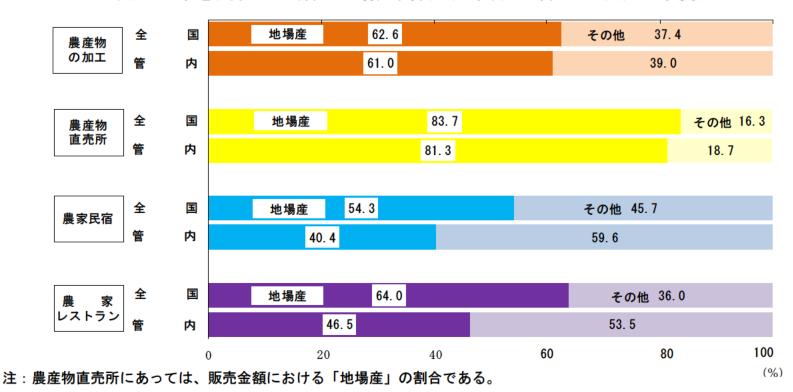
管内の農業生産関連事業の従事者数を都県別にみると、長野県が2万4,300人と最も多く、次いで静岡県が2万3,400人、群馬県が1万7,300人となっています。



#### (8) 年間仕入金額の地場産割合

管内の業態別仕入金額の地場産割合をみると、「農産物の加工」では61%、「農産物直売所」では81%、「農家民宿」では40%、「農家レストラン」では47%となっています。いずれの業態でも全国に比べ低くなっています。特に「農家民宿」は、13.9ポイント、「農家レストラン」は17.5ポイント低くなっています。

図10 業態別仕入金額の地場産割合(全国及び管内・平成24年度)



#### 【地場産】

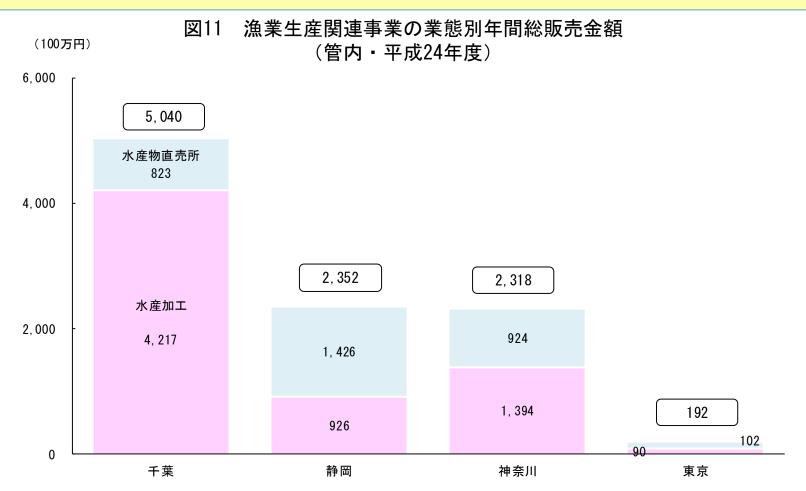
農産物直売所・農産加工場等で取り扱う農産物の産地について、事業所等の所在する市区町村及びその同一都道府県内の隣接する市区町村で生産されたものをいう。

なお、東京都の「特別区」に所在する事業所等については、「特別区」全体で一つの市区町村とみなし、「特別区」に隣接する市で生産された農産物は、地場産とはしない。

#### 2 漁業・漁村の6次産業化

#### (1) 管内の漁業生産関連事業の年間総販売金額

管内の漁業生産関連事業の年間総販売金額を都県別にみると、千葉県が50億4,000万円と最も多く、次いで静岡県が23億5,200万円、神奈川県が23億1,800万円、東京都が1億9,200万円となっています。



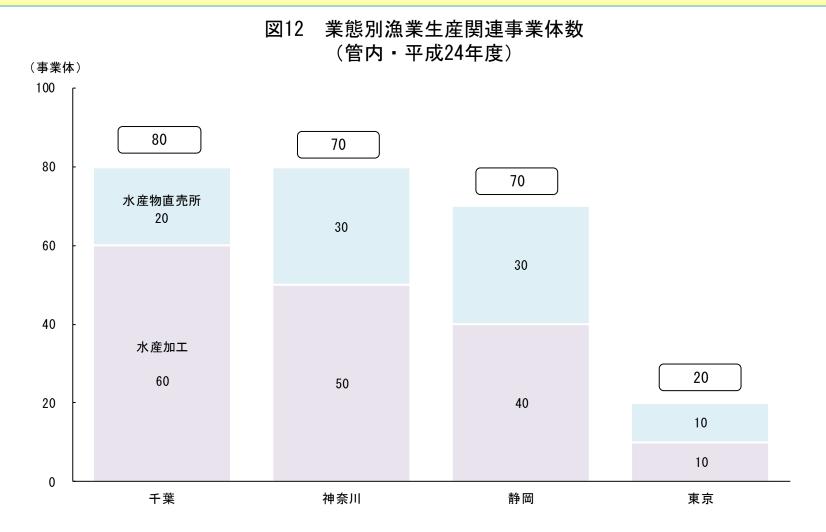
注:茨城県は、調査対象数が2以下のため、調査結果の秘密保護の観点から秘匿措置を施し、非表示とした(以下(2)まで同じ。)。

#### 【漁業生産関連事業】

漁業経営体や漁協等による水産加工及び水産物直売所の事業をいう。

- 2 漁業・漁村の6次産業化(続き)
  - (2) 管内の漁業生産関連事業体数

管内の漁業生産関連事業体数を都県別にみると、千葉県が80事業体と最も多く、次いで神奈川県と静岡県が70事業体、東京都が20事業体となっています。



注:事業体数は、両方の事業を行っている場合はそれぞれにカウントした。

#### 【調査の概要】

#### 1 調査対象

(1) 農業・農村の6次産業化総合調査

2010年世界農林業センサス(農林業経営体調査)において把握した農業経営体のうち、農産物の加工、観光農園、農家民宿、農家レストラン、海外への輸出を営む農業経営体及び2010年世界農林業センサス(農山村地域調査)において把握した農産物直売所並びに農業協同組合等からの情報収集により把握した農業協同組合等が運営する農産加工場とした。

(2) 漁業・漁村の6次産業化調査

2008年漁業センサス(海面漁業調査(海面漁業経営体調査))において把握した水産加工業を営む海面漁業経営体及び2008年漁業センサス(流通加工調査)において把握した漁業協同組合が運営する水産加工場(以下「水産加工場」という。)並びに漁業協同組合等からの情報収集により把握した海面漁業経営体及び沿海地区の漁業協同組合等が運営する水産物直売所を対象とし、全数調査により実施した。

#### 2 調査対象期間及び調査実施時期

(1) 調查対象期間

調査対象期間は平成24年度(平成24年4月1日~平成25年3月31日)の1年間とした。 ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入が可能な平成23年度の期間を含む1年間とした。

(2) 調查実施時期

農業・農村の6次産業化総合調査は平成25年10月から平成25年11月までの間に実施した。 漁業・漁村の6次産業化調査は平成25年8月から平成25年9月までの間に実施した。

#### 3 調査方法

本調査は、調査対象者に調査票を郵送で配布し、調査対象者が記入した調査票を郵送又は訪問で回収する自計調査とした。

#### 4 集計方法

都道府県別に、各農業生産関連事業、漁業生産関連事業ごとの推定値を次の式により算出した。 全国計、全国農業地域別及び地方農政局等別の推定値は、都道府県別の各推定値を合計して算出した。 なお、輸出については、調査結果(回収した調査票)の積み上げにより算出した。 *T* : *x*の総計の推定値

i : 運営主体別販売金額階層(以下「階層区分」という。)を表す添字

j : 標本を表す添字L : 階層区分の数

Ni : i 階層区分の母集団の大きさ

ni:調査結果が得られたi階層区分の標本数

xij: 調査結果が得られた標本のうち、j番目の標本のxの調査値

#### 5 目標精度

各農業生産関連事業(輸出を除く。)、漁業生産関連事業、それぞれにおける全国の年間販売(売上)金額について目標精度5%に設定した。

#### お問合せ先

関東農政局 統計部 生産流通消費統計課

電 話:048(740)0590(直通)

FAX: 048(740)0086

関東農政局 統計部 統計企画課

電 話:048(740)0058(直通)

FAX: 048(740)0086

関東農政局ホームページアドレス

http://www.maff.go.jp/kanto/